

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	81,107	78,814	333,232
経常利益	(百万円)	5,189	2,896	19,619
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,753	147	8,518
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,342	4,791	1,382
純資産額	(百万円)	94,754	84,335	90,307
総資産額	(百万円)	320,725	310,409	314,859
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.53	3.29	190.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	25.1	22.6	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,454	10,856	29,276
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,887	4,930	20,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,744	21	1,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	65,104	72,779	67,252

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景として企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気の回復傾向が続きました。しかし、急激な円高や株安の進行など、世界経済の影響による景気の下振れリスクが懸念されます。一方、世界経済は、米国では個人消費や雇用者数の増加と景気回復が続いているものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や、英国のEU離脱決定による欧州経済の不安定感など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は78,814百万円（前年同期比2.8%減）、連結営業利益は5,329百万円（前年同期比16.1%増）、連結経常利益は為替差損の発生により2,896百万円（前年同期比44.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差損に加え、法人税等の負担が重く147百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は76,425百万円（前年同期比2.8%減）となり、セグメント利益は5,410百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

情報サービス事業の売上高は2,156百万円（前年同期比14.4%減）となり、セグメント損失は173百万円（前年同期は76百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は784百万円（前年同期比57.1%増）、セグメント利益は87百万円（前年同期比325.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、310,409百万円（前連結会計年度末314,859百万円）となり、4,449百万円減少しました。流動資産は191,446百万円となり1,104百万円減少し、固定資産は、118,963百万円となり3,345百万円減少しました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が3,585百万円減少したことが主な要因です。固定資産は、有形固定資産が1,912百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、226,074百万円（前連結会計年度末224,551百万円）となり、1,523百万円増加しました。流動負債は、131,533百万円となり2,040百万円増加し、固定負債は94,541百万円となり516百万円減少しました。

流動負債は、短期借入金が1,264百万円増加したことが主な要因です。固定負債は、繰延税金負債が623百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、84,335百万円（前連結会計年度末90,307百万円）となり、5,972百万円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,527百万円増加し72,779百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,856百万円（前年同期は8,454百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,432百万円と、減価償却費3,722百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、4,930百万円（前年同期は3,887百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,104百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、21百万円（前年同期は1,744百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,382百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		45,581,809		9,885		16,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 823,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,699,700	446,997	
単元未満株式	普通株式 59,109		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		446,997	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	823,000		823,000	1.81
計		823,000		823,000	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,663	74,283
受取手形及び売掛金	56,164	52,579
有価証券	200	100
商品及び製品	17,311	16,267
仕掛品	3,459	4,011
原材料及び貯蔵品	22,158	20,136
繰延税金資産	4,671	4,904
その他	20,058	19,294
貸倒引当金	137	129
流動資産合計	192,550	191,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,092	58,047
減価償却累計額	39,526	39,297
建物及び構築物(純額)	19,565	18,749
機械装置及び運搬具	131,412	128,824
減価償却累計額	97,569	96,756
機械装置及び運搬具(純額)	33,842	32,068
工具、器具及び備品	46,856	46,169
減価償却累計額	42,339	41,881
工具、器具及び備品(純額)	4,517	4,288
土地	6,468	6,332
リース資産	4,228	4,201
減価償却累計額	2,044	2,015
リース資産(純額)	2,183	2,186
建設仮勘定	8,989	10,028
有形固定資産合計	75,567	73,654
無形固定資産		
ソフトウェア	3,335	3,144
ソフトウェア仮勘定	1,923	2,289
その他	1,877	1,774
無形固定資産合計	7,135	7,209
投資その他の資産		
投資有価証券	25,088	23,214
長期貸付金	2,578	2,986
繰延税金資産	1,044	1,009
長期前払費用	426	373
退職給付に係る資産	8,204	8,365
その他	2,422	2,310
貸倒引当金	159	160
投資その他の資産合計	39,605	38,099
固定資産合計	122,308	118,963
資産合計	314,859	310,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,728	29,215
短期借入金	55,144	56,409
未払金及び未払費用	24,344	24,715
未払法人税等	1,362	1,663
賞与引当金	4,498	6,396
役員賞与引当金	55	84
製品保証引当金	2,510	2,467
損害補償損失等引当金	2,145	2,145
その他の引当金	140	288
その他	7,562	8,147
流動負債合計	129,493	131,533
固定負債		
長期借入金	82,141	82,303
長期未払金	5,785	5,617
繰延税金負債	3,075	2,452
退職給付に係る負債	1,419	1,417
その他	2,635	2,750
固定負債合計	95,058	94,541
負債合計	224,551	226,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,598	15,595
利益剰余金	47,735	47,076
自己株式	600	601
株主資本合計	72,618	71,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	1,025
為替換算調整勘定	1,785	2,108
退職給付に係る調整累計額	740	589
その他の包括利益累計額合計	3,395	1,672
非支配株主持分	14,293	14,051
純資産合計	90,307	84,335
負債純資産合計	314,859	310,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	81,107	78,814
売上原価	69,084	65,914
売上総利益	12,022	12,900
販売費及び一般管理費	7,433	7,571
営業利益	4,589	5,329
営業外収益		
受取利息	148	103
受取配当金	187	209
持分法による投資利益	311	161
為替差益	54	-
その他	368	116
営業外収益合計	1,069	591
営業外費用		
支払利息	316	334
為替差損	-	2,572
その他	152	116
営業外費用合計	469	3,024
経常利益	5,189	2,896
特別利益		
固定資産売却益	2	33
投資有価証券売却益	28	-
その他	0	8
特別利益合計	30	42
特別損失		
固定資産除却損	13	25
減損損失	0	1
投資有価証券評価損	-	156
取引調査関連損失	113	265
その他	8	57
特別損失合計	135	506
税金等調整前四半期純利益	5,085	2,432
法人税等	1,654	1,730
四半期純利益	3,430	702
非支配株主に帰属する四半期純利益	676	554
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,753	147

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,430	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	1,347
為替換算調整勘定	1,611	4,141
退職給付に係る調整額	58	159
持分法適用会社に対する持分相当額	42	163
その他の包括利益合計	1,088	5,493
四半期包括利益	2,342	4,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,869	4,920
非支配株主に係る四半期包括利益	472	128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,085	2,432
減価償却費	3,734	3,722
受取利息及び受取配当金	335	313
支払利息	316	334
持分法による投資損益(は益)	311	161
有形固定資産売却損益(は益)	6	25
売上債権の増減額(は増加)	318	597
たな卸資産の増減額(は増加)	2,520	457
仕入債務の増減額(は減少)	1,041	828
その他	2,406	4,535
小計	9,971	12,408
利息及び配当金の受取額	343	307
利息の支払額	204	205
法人税等の支払額	1,655	1,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,454	10,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,340	4,104
有形固定資産の売却による収入	261	218
投資有価証券の取得による支出	6	5
貸付けによる支出	360	827
貸付金の回収による収入	63	435
その他	504	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,887	4,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,184	2,289
長期借入れによる収入	4,333	714
長期借入金の返済による支出	670	541
配当金の支払額	626	805
非支配株主への配当金の支払額	415	420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,540	874
その他	521	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,989	5,527
現金及び現金同等物の期首残高	59,115	67,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,104	72,779

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(株)ミツバアビリティ	1,200百万円	(株)ミツバアビリティ	1,200百万円
ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	30 (18百万ルーブル)	ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	27 (16百万ルーブル)
計	1,230	計	1,227

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	66,528百万円	74,283百万円
有価証券勘定	200	100
預入期間が3か月を超える定期預金	1,523	1,503
価値変動のリスクのある有価証券等	100	100
現金及び現金同等物	65,104	72,779

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	626	14	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	805	18	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当14円、創業70周年記念配当4円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	78,491	2,182	432	81,107	-	81,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	336	66	544	544	-
計	78,632	2,519	499	81,651	544	81,107
セグメント利益(又はセグメント損失)	4,643	76	20	4,587	2	4,589

(注)1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	76,284	1,807	722	78,814	-	78,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	349	61	552	552	-
計	76,425	2,156	784	79,367	552	78,814
セグメント利益(又はセグメント損失)	5,410	173	87	5,324	4	5,329

(注)1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円53銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,753	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,753	147
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,759	44,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....805百万円
- (2) 1株当たりの金額.....18円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月9日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。